(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名　綜研化学株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　4972　URL　http://www.soken-ce.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大岡 實
問合せ先責任者　（役職名）企画室長　（氏名）野田 和幸　TEL 03-3983-3268

四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,792	—	919	—	938	—	573	—
20年3月期第2四半期	14,707	30.2	2,074	50.8	2,072	54.4	1,348	51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	69.22	—
20年3月期第2四半期	162.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,690	15,784	51.5	1,845.92
20年3月期	30,293	15,485	49.6	1,814.92

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 15,295百万円　20年3月期 15,038百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	35.00	35.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△5.1	1,400	△62.9	1,400	△62.5	700	△68.9	84.47

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 8,300,000株　20年3月期 8,300,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 13,649株　20年3月期 13,679株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 8,286,331株　20年3月期第2四半期 8,286,451株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間においては、米国に端を発する金融危機の深刻化により世界経済は著しく低迷し、アジア経済にも翳りを落とす中、わが国経済は、輸出の減少や原油等の原材料価格高、円高・ドル安の影響を受け、設備投資・個人消費ともに減退し、景気は後退局面を迎え一層厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当第２四半期累計期間においては、フラットパネル・ディスプレイを中心とする電子・情報関連分野向けの当社製品の販売数量が当初計画を大幅に下回る結果となり、売上高は147億92百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。利益面では、主力製品である粘着剤・微粉体の販売数量の落ち込みに加え、原材料価格の高値での推移や前年度に増強した生産設備の減価償却費の負担が大きく、経常利益は9億38百万円（前年同期比54.7%減）、四半期純利益は5億73百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

部門別の状況は以下の通りであります。

＜ケミカルズ部門＞

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ向けの需要がパネルメーカーの減産・在庫調整等の影響を受けたほか、両面テープ等の一般用向けの需要が低調であったこともあり、売上高は77億64百万円（前年同期比0.1%減）にとどまりました。

微粉体製品は、光拡散フィルム用途など液晶表示装置関連部材向けの販売が伸び悩み、売上高は11億46百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は19億16百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

加工製品は、中国市場において冷蔵庫等の家電製品や携帯電話向けの機能性粘着テープが販売数量を伸ばし、売上高は16億85百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は125億12百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

＜装置システム＞

装置システムは、前期からの受注案件の売上計上が進んだものの、エンジニアリング関連の大型案件が集中した前年同期の水準に至らず、売上高は22億79百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（注）上記の前年同期比増減率は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて6億3百万円減少し、296億90百万円となりました。

流動資産は、売掛金・受取手形の営業債権が減少したことにより、前期末に比べ4億32百万円減少し、144億89百万円となりました。

固定資産は、粘着剤・微粉体製造設備増設等の設備投資が一巡したこともあり、投資額を減価償却費の範囲内に抑えたため、前期末に比べ1億71百万円減少し、152億1百万円となりました。

一方、負債については、設備投資資金の支払のために新たに借り入れを実行したため、借入金は18億88百万円増加しましたが、支払手形・未払金等が減少したことにより、前期末に比べて9億2百万円減少し、139億6百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が2億86百万円増加したことなどにより、157億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末49.6%から1.9ポイント上昇し51.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億10百万円増加し、23億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億22百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益8億74百万円、減価償却費10億79百万円などによる増加と、法人税等の支払額9億31百万円、仕入債務の減少7億41百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22億13百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得20億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16億5百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加6億69百万円と長期借入金の借入による収入13億26百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日付け当社「平成20年3月期決算短信」において公表したものを、平成20年8月8日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しておりましたが、当第２四半期累計期間以降も、厳しい状況が続くと判断されることから、再度見直しをいたしました。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a）棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b）固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、当第２四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当期内の該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,894	2,071,627
受取手形及び売掛金	7,730,670	8,280,148
有価証券	―	30,000
製品	2,884,509	2,790,172
原材料	655,359	607,824
仕掛品	207,540	341,470
貯蔵品	46,317	44,837
繰延税金資産	363,566	352,743
その他	233,845	418,938
貸倒引当金	△14,609	△16,644
流動資産合計	14,489,095	14,921,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,727,302	9,229,630
減価償却累計額	△3,346,172	△3,098,602
建物及び構築物（純額）	6,381,130	6,131,028
機械装置及び運搬具	10,833,309	10,515,721
減価償却累計額	△5,587,557	△4,923,277
機械装置及び運搬具（純額）	5,245,752	5,592,443
土地	749,465	749,465
建設仮勘定	524,738	707,544
その他	925,314	840,752
減価償却累計額	△625,054	△563,748
その他（純額）	300,259	277,003
有形固定資産合計	13,201,346	13,457,485
無形固定資産		
のれん	106,828	128,194
その他	167,677	318,617
無形固定資産合計	274,505	446,812
投資その他の資産		
投資有価証券	623,802	601,887
関係会社出資金	163,892	133,643
繰延税金資産	506,008	493,161
その他	432,747	240,779
貸倒引当金	△820	△980
投資その他の資産合計	1,725,631	1,468,491
固定資産合計	15,201,483	15,372,788
資産合計	29,690,578	30,293,906

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,112,974	7,870,657
短期借入金	2,173,870	1,507,872
1年内返済予定の長期借入金	435,000	205,000
未払法人税等	167,921	808,974
賞与引当金	432,673	546,610
完成工事補償引当金	30,600	7,900
工事損失引当金	3,172	800
役員賞与引当金	3,800	60,940
その他	1,010,888	2,289,218
流動負債合計	11,370,899	13,297,974
固定負債		
長期借入金	1,267,642	275,553
退職給付引当金	1,005,260	957,817
役員退職慰労引当金	11,542	16,230
その他	251,130	261,305
固定負債合計	2,535,576	1,510,905
負債合計	13,906,475	14,808,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,813	3,402,813
利益剰余金	8,246,109	7,959,213
自己株式	△10,928	△10,977
株主資本合計	14,999,557	14,712,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,392	40,878
為替換算調整勘定	275,999	285,498
評価・換算差額等合計	296,392	326,377
少数株主持分	488,152	446,036
純資産合計	15,784,102	15,485,026
負債純資産合計	29,690,578	30,293,906

(2)四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	14,792,658
売上原価	10,883,166
売上総利益	3,909,492
販売費及び一般管理費	2,990,126
営業利益	919,366
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,234
持分法による投資利益	29,889
為替差益	48,233
雑収入	36,011
営業外収益合計	124,368
営業外費用	
支払利息	47,014
売上割引	11,142
雑損失	46,631
営業外費用合計	104,787
経常利益	938,947
特別利益	
補助金収入	50,050
貸倒引当金戻入額	1,662
その他	3,425
特別利益合計	55,138
特別損失	
固定資産除却損	9,814
投資有価証券評価損	53,227
固定資産圧縮損	50,050
ゴルフ会員権評価損	5,950
その他	84
特別損失合計	119,126
税金等調整前四半期純利益	874,959
法人税等	246,949
少数株主利益	54,431
四半期純利益	573,577

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	874,959
減価償却費	1,079,233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	△113,924
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47,443
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,687
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	22,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,140
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,371
受取利息及び受取配当金	△10,234
支払利息	47,014
為替差損益（△は益）	49
補助金収入	△50,050
固定資産圧縮損	50,050
固定資産除却損	9,814
たな卸資産除却損	3,535
のれん償却額	18,591
持分法による投資損益（△は益）	△29,889
売上債権の増減額（△は増加）	539,776
仕入債務の増減額（△は減少）	△741,893
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,991
未払消費税等の増減額（△は減少）	67,638
その他	106,909
小計	1,840,172
利息及び配当金の受取額	10,256
補助金の受取額	50,050
利息の支払額	△46,724
法人税等の支払額	△931,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,058,464
無形固定資産の取得による支出	△71,044
投資有価証券の取得による支出	△110,046
投資有価証券の売却による収入	416
有価証券の償還による収入	30,000
その他	△4,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	669,251
長期借入れによる収入	1,326,319
長期借入金の返済による支出	△102,500
自己株式の売却による収入	48
配当金の支払額	△287,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	310,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,894

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,512,950	2,279,708	14,792,658	―	14,792,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,016	176,233	183,249	(183,249)	―
計	12,519,966	2,455,942	14,975,908	(183,249)	14,792,658
営業利益	649,486	234,048	883,534	35,831	919,366

(注)１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

b. 所在地別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,425,847	2,366,811	14,792,658	―	14,792,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,797	67,669	303,467	(303,467)	―
計	12,661,644	2,434,481	15,096,125	(303,467)	14,792,658
営業利益	589,506	280,569	870,075	49,290	919,366

(注)１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

c．海外売上高

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	アジア地域
Ⅰ　海外売上高(千円)	4,789,752
Ⅱ　連結売上高(千円)	14,792,658
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4

(注)１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……韓国、台湾、中国、シンガポール

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		14,707,751	100.0
Ⅱ　売上原価		9,839,505	66.9
売上総利益		4,868,246	33.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費		2,793,824	19.0
営業利益		2,074,421	14.1
Ⅳ　営業外収益			
１　受取利息・受取配当金	9,634		
２　持分法による投資利益	15,888		
３　為替差益	9,204		
４　その他	33,841	68,568	0.5
Ⅴ　営業外費用			
１　支払利息	23,637		
２　支払手数料	8,600		
３　売上割引	11,785		
４　たな卸資産除却損	17,178		
５　その他	9,614	70,816	0.5
経常利益		2,072,173	14.1
Ⅵ　特別利益			
１　国庫補助金等受入額	8,415	8,415	0.0
Ⅶ　特別損失			
１　固定資産除却損	18,882		
２　投資有価証券評価損	2,055		
３　固定資産圧縮記帳損	8,415	29,352	0.2
税金等調整前中間純利益		2,051,235	13.9
法人税、住民税及び事業税	668,010		
法人税等調整額	△14,797	653,212	4.4
少数株主利益		49,746	0.3
中間純利益		1,348,276	9.2

(2)中間連結キャッシュフロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純利益	2,051,235
2　減価償却費	603,236
3　貸倒引当金の増減額	76
4　賞与引当金の増減額	△69,794
5　退職給付引当金の増減額	22,423
6　役員賞与引当金の増減額	△29,356
7　役員退職慰労引当金の増減額	△5,477
8　工事補償引当金の増減額	△3,300
9　工事損失引当金の増減額	23,548
10　受取利息及び受取配当金	△9,713
11　支払利息	23,637
12　為替差損益	△84
13　固定資産除却損	18,882
14　たな卸資産除却損	17,178
15　のれん償却額	18,591
16　持分法による投資損益	△15,888
17　売上債権の増減額	△1,266,363
18　仕入債務の増減額	1,470,219
19　たな卸資産の増減額	△581,524
20　未払消費税等の増減額	21,486
21　その他	92,721
小計	2,381,738
22　利息及び配当金の受取額	9,700
23　利息の支払額	△23,443
24　法人税等の支払額	△567,848
営業活動による キャッシュ・フロー	1,800,147
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△1,709,991
2　無形固定資産の取得による支出	△42,269
3　投資有価証券の取得による支出	△161,538
4　子会社株式追加取得による支出	△39,000
5　その他	△1,046
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,953,846
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー	
1　短期借入金の増減額	△66,569
2　長期借入金の返済による支出	△102,500
3　自己株式の取得による支出	△392
4　配当金の支払額	△224,006
5　少数株主に対する配当金の 支払額	△58,657
財務活動による キャッシュ・フロー	△452,127
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額	12,521
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△593,304
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,422,838
Ⅶ　現金及び現金同等物 の中間期末残高	2,829,533

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	ケミカルズ（千円）	装置システム（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,340,632	2,367,119	14,707,751	―	14,707,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,161	283,295	287,457	(287,457)	―
計	12,344,793	2,650,415	14,995,208	(287,457)	14,707,751
営業費用	10,641,042	2,293,830	12,934,873	(301,543)	12,633,330
営業利益	1,703,750	356,584	2,060,335	14,086	2,074,421

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	日本（千円）	アジア地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,713,725	1,994,026	14,707,751	―	14,707,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345,382	217,041	562,423	(562,423)	―
計	13,059,108	2,211,067	15,270,175	(562,423)	14,707,751
営業費用	11,348,145	1,896,703	13,244,849	(611,519)	12,633,330
営業利益	1,710,962	314,364	2,025,326	49,095	2,074,421

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・中国、シンガポール等

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	アジア地域
Ⅰ海外売上高（千円）	4,761,487
Ⅱ連結売上高（千円）	14,707,751
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール等

６.その他の情報

（重要な後発事象）

当社は、平成20年9月24日開催の取締役会において、東南アジアでの加工製品事業の拡大を目的とした生産拠点を確保するために、タイに子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の概要

①商号	SOKEN CHEMICAL ASIA CO. , LTD.
②代表者	榎本　稔
③本社所在地	AMATA NAKORN、CHON BURIを予定
④設立年月日	平成20年11月中旬を予定
⑤事業の内容	両面テープを中心とした粘着加工製品の製造販売および粘着剤の販売
⑥事業年度の末日	12月31日
⑦資本金	133,000,000バーツ（約4億円）
⑧発行予定株式総数	133,000株
⑨株主構成	綜研化学株式会社　99.99％ （現地法制上1株を所有する株主が3名おります）